

## プロジェクト 公正価値測定に関するガイダンス及び開示

## 項目 本日の検討の概要

## これまでの検討

1. 金融商品に関する公正価値測定に関するガイダンス及び開示について日本基準を国際的に整合性のあるものとするための取組みについては、第 374 回企業会計基準委員会(2017年12月5日開催)より検討を開始し、第 381 回企業会計基準委員会(2018年3月26日開催)において、開発に着手する旨が確認されている。
2. その後、金融商品専門委員会 15 回、親委員会 17 回の審議を経て、2019年1月18日に公開草案を公表した。本公開草案に対するコメント期間は2019年4月5日に締め切れ、団体 19 通、個人 6 通の計 25 通のコメントを受領した。
3. 公開草案に寄せられたコメントについては、第 406 回企業会計基準委員会及び第 142 回金融商品専門委員会より検討を行っている。

専門委員会	企業会計基準委員会
第 142 回 (2019年4月19日開催)	第 406 回 (2019年4月11日開催)
-	第 407 回 (2019年4月25日開催)
第 143 回 (2019年5月17日開催)	第 408 回 (2019年5月13日開催)
-	第 409 回 (2019年5月28日開催)
第 144 回 (2019年6月11日開催)	第 410 回 (2019年6月13日開催)

なお、第 144 回金融商品専門委員会及び第 410 回企業会計基準委員会で聞かれた意見は、審議事項(2)-6 に記載している。

## 本日の検討の概要

4. 本日は、次の項目について審議を行う。これらのうち、(3)①から⑥について、公表の議決に関するご審議を頂きたい。
  - (1) 公開草案に寄せられたコメントへの対応案 (審議事項(2)-2)
  - (2) コメント対応表の案 (審議事項(2)-3)
  - (3) 会計基準等の文案 (審議事項(2)-4)
    - ① 企業会計基準第●号「時価の算定に関する会計基準」(別紙 1)

- ② 改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」(別紙2)
  - ③ 改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(別紙3)
  - ④ 企業会計基準適用指針第●号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」  
(別紙4)
  - ⑤ 改正企業会計基準適用指針第14号「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(別紙5)
  - ⑥ 改正企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(別紙6)
  - ⑦ 「公表にあたって」(別紙7)
- (4) 公開草案を再度公表する必要性の有無に関する検討(審議事項(2)-5)

以上